| | |
|---|---|
| 事例No. | 1751 |
| 公表年度 | R4 |
| 団体の属性 | 中核市 |
| 団体名 | 沖縄県那覇市 |

| | |
|---|---|
| 事例区分 | 公営企業 |

| | |
|---|---|
| タグ | ・（公営企業）水道事業<br>・下水道事業<br>・組織改革 |

| | |
|---|---|
| 事例種類 | その他 |

事例内容・タイトル

上下水道事業の組織統合

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

# 【沖縄県那覇市】
# 上下水道事業の組織統合

**その他**　**水道事業・下水道事業**

沖縄県那覇市上下水道局上下水道部企画経営課

## ● 取組の概要

人件費等の経常経費の削減のため、市長事務局の下水道事業と水道局の水道事業の組織統合を行った。

**◆総事業費**　公営企業会計システム開発費　約32,000千円

**◆背景**

- 本市では、第三次総合計画を実現していくために財政計画が策定されたものの、大きなプロジェクトを抱え、厳しい財政状況の中で人件費等の経常経費のコスト削減は大きな課題のひとつであった。
- こうした状況に対応するため、「那覇市経営改革アクションプラン」が策定され、組織・定数の改革として上下水道事業の組織統合が位置づけられた。

**◆具体的内容**

- 組織統合に当たり、下水道管理室、下水道建設課を廃し、新設する課は下水道課のみとしたが、水道事業、下水道事業に共通する業務を所管する総務課に契約検査担当として2名、財政課に2名、料金課に3名の下水道支弁職員を配置した。
- 窓口受付業務等の一元管理を図るため、平成19年度（組織統合の2年後）に配水課の給水工事係と下水道課の排水設備係を統合し給排水設備課を新設した。

**◆効果**

- 職員定数削減により、人件費を削減した（職員数：▲5人、人件費等：▲40,000千円/年）。
- 地方公営企業法を適用し公営企業会計の会計処理を行うことで、経営状況が明確になり、コスト意識が向上したことから、効果的・効率的な組織運営が可能となった。

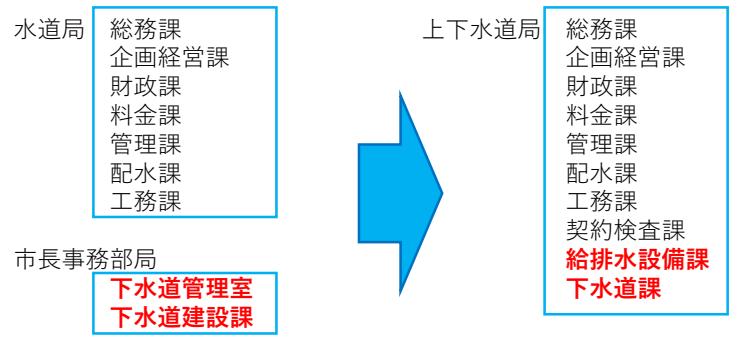
## ● 取組のポイント

- 組織統合時（平成17年）、水道・下水道事業ともに国庫補助を受けた事業を主に実施していたが、水道事業は厚生労働省、下水道事業は国土交通省と所管省庁が異なっていたため、工事関係担当課については従前の組織体制を維持した。

## ● 公営企業情報

- 行政区域内人口　318,339人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　4,142km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　314,159人（令和3年度決算）
- 処理区域内人口　311,725人（令和3年度決算）

組織統合イメージ




## ● 取組のスケジュール

- 平成13年5月に「上下水道組織統合検討委員会」を設置
- 平成17年4月に下水道事業に地方公営企業法を適用、水道事業との組織統合を実施。

## ● 今後の展望

- 組織統合から15年以上経過しているが、引き続き市行財政の健全化に取り組む必要があるため、今後も効果的・効率的な組織運営のあり方について検討していく。